



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日新製鋼株式会社
コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三喜 俊典
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 榊 信行

TEL 03-3216-5566

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	151,058	15.2	2,295	△57.6	1,293	△78.7	33	△99.3
26年3月期第1四半期	131,149	—	5,416	—	6,065	—	4,945	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 802百万円 (△92.1%) 26年3月期第1四半期 10,144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	0.34	—
26年3月期第1四半期	49.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	723,256	—	207,958	—	27.6	—
26年3月期	741,750	—	215,958	—	28.0	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 199,581百万円 26年3月期 207,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

27年3月期の期末配当につきましては、現時点で未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	313,000	15.8	8,000	△6.6	7,000	△45.5	4,500	△50.9	45.03
通期	638,000	10.7	19,500	17.8	15,500	△21.4	13,000	△26.8	130.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	109,843,923 株	26年3月期	109,843,923 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	9,916,609 株	26年3月期	9,915,344 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	99,927,820 株	26年3月期1Q	99,938,499 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)のわが国経済は、消費税増税に伴う国内需要の停滞が懸念されたものの、自動車分野など一部の需要部門ではすでに持ち直しの動きが見えはじめるなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。

鉄鋼業界におきましては、製造業を中心に国内の鋼材需要は総じて堅調に推移する一方、海外においては、中国の供給能力過剰を背景に、アジア地域から高水準で流入する輸入鋼材が、鋼材需給の軟化を招くなど、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社は平成26年4月1日に完全子会社である日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社を吸収合併し、新生“日新製鋼”として新たに発足しました。当社グループは、24号中期連結経営計画を着実に推進し、メインテーマである統合シナジー効果の最大化をはじめとした事業競争力の強化に努めるとともに、当社独自の高付加価値製品の積極的な拡販等による収益改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、上記のとおりグループ一体で収益改善に取り組みましたが、エネルギーコストの大幅な増加やニッケル等原材料価格の高騰などもあり、売上高 1,510 億円(前年同期比 199 億円増収)、営業利益 22 億円(同 31 億円減益)、経常利益 12 億円(同 47 億円減益)、四半期純利益 0 億円(同 49 億円減益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少(△160 億円)、受取手形及び売掛金の減少(△61 億円)たな卸資産の増加(75 億円)等があり、前連結会計年度末(平成26年3月末)より184 億円減少し、7,232 億円となりました。

負債は、有利子負債の減少(△155 億円)等があり、前連結会計年度末より104 億円減少し、5,152 億円となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準の変更影響等による利益剰余金の減少(△89 億円)等があり、前連結会計年度末より79 億円減少し、2,079 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、引き続き消費税増税による国内需要への影響を注視する必要があるものの、企業業績改善に伴う設備投資や個人消費の増加に牽引される形で、景気は緩やかな回復基調が継続することが期待されます。

鉄鋼業界におきましては、国内の鋼材需要は、復興需要や東京五輪関連のインフラ整備等に牽引される形で、建材部門や自動車部門を中心に、引き続き堅調に推移することが期待されます。一方、海外においては、中国の供給能力過剰を背景とした世界的な需給ギャップの拡大は解消の目処が立たず、アジア地域における鋼材市況の軟化や国内に流入する輸入鋼材の増加は継続する可能性があり、市況の先行きは依然として不透明な状況です。

このような環境のもと、当社グループは生産面においては、増加するエネルギーコストやニッケル等原材料価格の高騰などに対応すべくグループ一体となった合理化・総コスト削減活動を一層強化していくとともに、引き続き24号中期連結経営計画のメインテーマである統合シナジー効果の最大化・早期獲得に取り組んでまいります。また、販売面におきましては、当社の優れた素材開発力とグループ会社が得意とする加工・成形技術を融合させることにより、コア製品であるZAM、特殊鋼、ステンレス、カラー鋼板を中心に、高付加価値製品の拡販による収益拡大を図ってまいります。

以上より、現時点で当社が入手可能な情報に基づき、第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の連結業績予想は、売上高 3,130 億円、営業利益 80 億円、経常利益 70 億円、四半期純利益 45 億円、平成27年3月期通期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結業績予想は、売上高 6,380 億円、営業利益 195 億円、経常利益 155 億円、当期純利益 130 億円と予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった日新製鋼株式会社および日本金属工業株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用の範囲であった月星アート工業株式会社、大阪ステンレスセンター株式会社および日新製鋼ステンレス鋼管株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した月星アート工業株式会社、大阪ステンレスセンター株式会社および日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

また、日新製鋼(南通)高科技鋼板有限公司については、当第1四半期連結会計期間に営業生産を開始したことに伴い重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,607百万円減少し、退職給付に係る負債が6,039百万円増加し、利益剰余金が7,544百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,869	24,802
受取手形及び売掛金	79,470	73,297
たな卸資産	143,636	151,170
その他	38,241	36,447
貸倒引当金	△718	△691
流動資産合計	301,500	285,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,474	75,406
機械装置及び運搬具(純額)	97,570	96,308
土地	72,315	72,312
その他(純額)	11,665	13,840
有形固定資産合計	258,026	257,867
無形固定資産	9,969	9,791
投資その他の資産		
投資有価証券	122,832	125,752
退職給付に係る資産	26,766	22,614
その他	23,204	22,793
貸倒引当金	△682	△654
投資その他の資産合計	172,121	170,506
固定資産合計	440,117	438,164
繰延資産	132	66
資産合計	741,750	723,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,385	97,151
短期借入金	77,779	77,860
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
引当金	159	157
その他	37,940	33,992
流動負債合計	230,265	214,161
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	125,735	125,113
特別修繕引当金	13,722	13,791
その他の引当金	807	905
退職給付に係る負債	38,875	43,387
その他	16,385	17,938
固定負債合計	295,526	301,136
負債合計	525,792	515,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	90,055	90,055
利益剰余金	66,242	57,280
自己株式	△8,741	△8,742
株主資本合計	177,556	168,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,384	19,498
繰延ヘッジ損益	△95	△417
土地再評価差額金	360	354
為替換算調整勘定	7,279	5,216
退職給付に係る調整累計額	7,355	6,337
その他の包括利益累計額合計	30,284	30,988
少数株主持分	8,117	8,377
純資産合計	215,958	207,958
負債純資産合計	741,750	723,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	131,149	151,058
売上原価	114,741	136,412
売上総利益	16,407	14,645
販売費及び一般管理費	10,991	12,350
営業利益	5,416	2,295
営業外収益		
受取利息	9	52
受取配当金	817	757
持分法による投資利益	1,251	337
為替差益	497	-
その他	207	338
営業外収益合計	2,783	1,486
営業外費用		
支払利息	1,355	1,341
出向者労務費差額負担	351	529
為替差損	-	210
その他	428	406
営業外費用合計	2,135	2,488
経常利益	6,065	1,293
特別損失		
固定資産除売却損	185	121
火災損失	-	61
その他の投資評価損	191	-
特別損失合計	376	183
税金等調整前四半期純利益	5,688	1,110
法人税等	664	945
少数株主損益調整前四半期純利益	5,023	164
少数株主利益	78	130
四半期純利益	4,945	33

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,023	164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	4,131
繰延ヘッジ損益	△535	△339
為替換算調整勘定	1,272	△613
退職給付に係る調整額	-	△994
持分法適用会社に対する持分相当額	3,637	△1,546
その他の包括利益合計	5,120	638
四半期包括利益	10,144	802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,975	767
少数株主に係る四半期包括利益	169	34

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

I. 平成26年度第1四半期決算

1. 損益状況等

(億円)

	No	H26年度 4-6月 (実績) a	H25年度				差異	
			4-6月 (実績) b	7-9月 (実績) c	10-12月 (実績) d	1-3月 (実績) e	① a-b	② a-e
売上高	1	1,510	1,311	1,392	1,475	1,586	199	▲ 76
営業利益	2	22	54	31	40	40	▲ 32	▲ 18
経常利益	3	22	45	18	45	19	▲ 23	3
普通鋼・特殊鋼	4	▲ 10	15	50	0	5	▲ 25	▲ 15
ステンレス	5	12	60	68	45	24	▲ 48	▲ 12
計	6	0	49	42	29	57	▲ 49	▲ 57
在庫評価	7	▲ 5	0	0	15	10	▲ 5	▲ 15
普通鋼・特殊鋼	8	5	10	▲ 5	10	0	▲ 5	5
ステンレス	9	0	10	▲ 5	25	10	▲ 10	▲ 10
計	10	27	45	18	30	9	▲ 18	18
経常利益	11	▲ 15	5	55	▲ 10	5	▲ 20	▲ 20
〈実力ベース〉	12	12	50	73	20	14	▲ 38	▲ 2

2. 諸元

	No	H26年度 4-6月 (実績) a	H25年度				差異	
			4-6月 (実績) b	7-9月 (実績) c	10-12月 (実績) d	1-3月 (実績) e	① a-b	② a-e
粗鋼生産量 (万ト)	1	82	81	81	73	83	1	▲ 1
普通鋼・特殊鋼	2	20	17	19	18	21	3	▲ 1
ステンレス	3	102	98	100	91	104	4	▲ 2
計	4	80	75	73	79	82	5	▲ 2
販売数量 (万ト)	5	15	13	15	14	18	2	▲ 3
普通鋼・特殊鋼	6	95	88	88	93	100	7	▲ 5
ステンレス	7	124	119	123	122	125	5	▲ 1
計	8	17	17	15	17	17	0	0
鋼材平均単価 (千円/ト)	9	102	99	99	100	103	3	▲ 1
輸出比率 (金額ベース, %)								
輸出為替レート (円/ドル)								

3. 経常利益差異内訳

①H25年度4-6月(実績) 対 H26年度4-6月(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H25年度4-6月(実績)	60	変動要因	15
変	45	価格差 20、数量構成差 25	10
動	▲ 50	石炭 15、ニッケル原料▲5、クロム原料▲5、輸入為替差▲50	▲ 25
要	▲ 23	合理化 10 他	5
因	▲ 10	持分他	▲ 10
	▲ 10	10→0(内ステンレス 10→5)	▲ 5
計	▲ 48		▲ 25
H26年度4-6月(実績)	12		▲ 10

②H25年度1-3月(実績) 対 H26年度4-6月(実績)

(億円)

(内ステンレス)

H25年度1-3月(実績)	24	変動要因	5
変	5	価格差 10、数量構成差▲5	5
動	▲ 10	鉄鉱石 5、ニッケル原料▲20、輸入為替差 5	▲ 20
要	13		5
因	▲ 10	持分他	▲ 10
	▲ 10	10→0(内ステンレス0→5)	5
計	▲ 12		▲ 15
H26年度4-6月(実績)	12		▲ 10

4. 貸借対照表 (H26年6月末)

(億円)

		対H26/3末				対H26/3末	
現預金	248	▲	160	有利子負債	3,079	▲	155
売上債権	732	▲	61	その他の負債	2,073		50
たな卸資産	1,511		75	負債合計	5,152	▲	104
その他流動資産	357	▲	17	資本金・資本剰余金	1,200	-	
有形・無形固定資産	2,676	▲	3	利益剰余金	572	▲	89
投資等	1,705	▲	16	自己株式	▲ 87	▲	0
				その他の包括利益			
				累計額	309		7
				少数株主持分	83		2
資産合計	7,232	▲	184	純資産合計	2,079	▲	79
				負債・純資産合計	7,232	▲	184

II. 平成26年度業績予想

1. 損益状況等

(億円)

	No	H26年度				(予想) d	H25年度 (実績) e	差異	
		上期		下期 (予想) c	① b-a			② d-e	
		4-6月(実績) a	7-9月(予想) b						
売上高	1	1,510	1,620	3,250	6,380	5,764	110	616	
営業利益	2	22	58	115	195	165	36	30	
経常利益	3	22	28	70	120	127	6	▲ 7	
普通鋼・特殊鋼	3								
ステンレス	4	▲ 10	30	15	35	70	40	▲ 35	
計	5	12	58	85	155	197	46	▲ 42	
当期純利益	6	0	45	85	130	177	45	▲ 47	
在庫評価	7	▲ 5	▲ 10	▲ 10	▲ 25	25	▲ 5	▲ 50	
普通鋼・特殊鋼	7								
ステンレス	8	5	20	10	35	15	15	20	
計	9	0	10	0	10	40	10	▲ 30	
経常利益	10	27	38	80	145	102	11	43	
普通鋼・特殊鋼	10								
ステンレス	11	▲ 15	10	5	0	55	25	▲ 55	
計	12	12	48	85	145	157	36	▲ 12	

2. 諸元

	No	H26年度				(予想) d	H25年度 (実績) e	差異	
		上期		下期 (予想) c	① b-a			② d-e	
		4-6月(実績) a	7-9月(予想) b						
粗鋼生産量 (万トン)	1	82	87	163	332	318	5	14	
普通鋼・特殊鋼	1								
ステンレス	2	20	19	38	77	75	▲ 1	2	
計	3	102	106	201	409	393	4	16	
販売数量 (万トン)	4	80	79	167	326	309	▲ 1	17	
普通鋼・特殊鋼	4								
ステンレス	5	15	18	32	65	60	3	5	
計	6	95	97	199	391	369	2	22	
鋼材平均単価 (千円/トン)	7	124	132	-	-	123	8	-	
輸出比率 (金額ベース, %)	8	17	20	-	-	16	3	-	
輸出為替レート (円/ドル)	9	102	102	-	-	100	0	-	

3. 経常利益差異内訳

①H26年度4-6月(実績) 対 H26年度7-9月(予想)

(億円)

(内ステンレス)

H26年度4-6月(実績)		12	変動要因	▲ 10
変	販売関連	20	価格差 15、数量構成差 5	25
動	購買関連	0	鉄鉱石 10、石炭 10、ニッケル原料▲15、輸入為替差▲5	▲ 15
要	コスト改善等	6		5
因	子会社等	10	持分他	10
	在庫評価	10	0→10(内ステンレス 5→20)	15
	計	46		40
	H26年度7-9月(予想)	58		30

②H25年度通期（実績） 対 H26年度通期（予想）

（億円）

（内ステンレス）

H25年度通期(実績)	197	変動要因	70
販売関連	200	価格差 140、数量構成差 45、輸出為替差 15	175
購買関連	▲ 190	鉄鉱石 30、石炭 35、ニッケル原料▲140、輸入為替差▲90	▲ 195
コスト改善等	38	合理化 70 他	25
子会社等	▲ 60	海外連子、持分他	▲ 60
在庫評価	▲ 30	40→10(内ステンレス 15→35)	20
計	▲ 42		▲ 35
H26年度通期(予想)	155		35

4. 株主還元

第2四半期末配当については、現下の収益状況および今後の業績動向を踏まえて見送り。通期末の配当については未定。

〔参考〕有利子負債・ネットD/Eレシオ

	H25/3末	H26/3末	H26/6末
手許預金(億円)	432	408	248
有利子負債(億円)	3,335	3,235	3,079
ネットD/Eレシオ	1.69	1.36	1.42
〃 (格付ペ-ス) ※	1.35	1.11	1.15

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッド証券
（利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債<劣後特約付・適格機関投資家限定>）
500億円について、その50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ

以上